

内閣府本府所管統計調査に関する点検・評価の様式

政府統計コード	00100407
基幹・一般の別(選択記入)	特定一般統計調査
調査の名称	民間非営利団体実態調査
政府内における調査結果の利活用状況 ※該当するものを選択(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 重要な政策の立案・実施・評価の直接の根拠資料として利用
	<input type="checkbox"/> 国が給付する手当や給付金の算定根拠として利用
	<input type="checkbox"/> 月例経済報告に利用
	<input checked="" type="checkbox"/> 基幹統計の作成に利用
	<input type="checkbox"/> 基幹統計以外の重要な統計の作成に利用
	<input type="checkbox"/> その他
特記事項	

① 調査計画との整合性確保等の観点

<p>調査計画との整合性 (整合している場合チェック)</p>	<ul style="list-style-type: none">☐ 1.調査の目的☐ 2.調査対象の範囲 ※☐ 3.報告者数等※ { 報告を求める個人又は法人その他の団体(報告者)の数等 }☐ 4.報告事項とその基準期日 ※ { 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間 }☐ 5.報告の方法 ※ { 報告を求めるために用いる方法 }☐ 6.報告を求める期間 ※☐ 7.集計事項 ※☐ 8.結果の公表方法及び期日 ※ { 調査結果の公表の方法及び期日 }☐ 9.使用する統計基準☐ 10.調査票情報の保存 { 調査票情報の保存期間及び保存責任者 }☐ 11.立入検査 { 基幹統計調査のみ }	<p>全項目整合</p>
-------------------------------------	---	--------------

(注1)「※」を付している一般統計調査の点検項目については、調査事項の10%未満の変更等、承認を要しない「軽微な変更」の範囲や公表内容との整合性に留意して点検を実施

(注2) 不整合は生じていないものの、調査計画の改善を検討(予定)している事項がある場合はシート②で記載

② 統計の品質確保・向上を図るための統計作成プロセスの水準の段階的な向上の観点

業務マニュアル等の 整備・共有の状況 及び 実際の業務の実施状況 の確認等	<ul style="list-style-type: none"> □ 課題なし □ 課題あり、見直し・改善を実施（予定含む） □ その他（例：課題精査中、課題はないが見直し・改善を実施（予定含む）等）
---	---

	見直し・改善の概要(自由記入)	見直し・改善の内容(左記の類型) (該当するものを選択、複数選択可能)	見直し・改善の対応方法・手段 (複数選択可能)	対応状況 (選択記入)
記入欄 No. 1	①日本標準産業分類（第14回改定）（令和6年4月1日施行）を踏まえた調査対象産業の検討 ②調査の効率的な実施や回収率の向上を図るため、オンライン調査方法において電子メールに加えて独自システムの導入の検討	○ 調査計画の見直し・改善 業務マニュアル等の整備・充実・改善 品質の表示 変更管理の実施 遅延調査票への対応 外部委託先からの意見や改善提案の聴取 DXの実施、データのデジタル化 システムの要件・仕様の可視化 プロセス診断結果の取り込み その他プロセスの段階的な向上に向けた取組	○ 調査計画の変更申請 ○ 調査計画の軽微変更 業務マニュアルの整備・充実 実施方法の見直し その他	対応中/対応予定

③ 必要な精度の確保・向上の観点

	目安としている指標の設定状況			目安としている指標の具体的推移 (自由記入。別紙も可)		
	精度管理の目安としている指標区分 ※該当するものを選択(複数選択可)	目安としている指標の具体的な 設定内容・考え方等 (自由記入。別紙も可)	目安としている 指標の設定時期 (自由記入)	今回調査 (又は前回調査)	前回調査 (又は前々回調査)	前々回調査 (又は前々前回調査)
1 調査の実施目的を確保するための 精度管理の実施状況	達成精度	本調査については、目標精度として標準誤差率を3%程度とし、過去の調査実績より導かれる「回収率80%」を管理の目安に設定	令和7年度	令和6年度調査(令和7年度実施) 83.3%	令和5年度調査(令和6年度実施) 75.5%	令和4年度調査(令和5年度実施) 68.4%
	<input checked="" type="radio"/> 回収率・回答率					
	回収調査票数					
	カバレッジ					
	その他					
	設定なし					